

2019年度 事業計画及び収支予算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

I 事業方針

2018年度は、有明改修による主催大会会場変更に伴う緊急予算の編成、スポーツ界での不祥事多发、国際大会フォーマット改革等といった多くのチャレンジに遭遇した年となった。同時に、日本テニス界一体となった協働、さらには大坂なおみ選手のグランドスラム2大会連続優勝という歴史的快挙もあり、テニス界は明るい形で前進し、また本協会としても将来に向けた活動に専念できた年ともなった。

2018年3月に採択された日本テニスの中長期戦略プランの具体化に向けた情報共有が、当協会以外の団体も含む日本テニス界全体に対して進展し始め、また、将来を担うジュニア選手の競技環境改善のインフラとして期待される全国ジュニア登録制度「ジュニア JPIN」の試行運用が開始され新年度の本格運用の途が開けつつある。これらと相まって、試合における安全確保の一環として JTA 認定トレーナー制度の導入、テニス・オーストラリアとの協力覚書の締結が実現した。こうして、本協会が公益法人化以降取り組んできたテニス普及・振興のための環境整備は 2018 年度までに一定の進展を見ることができ、本協会の事業活動も新年度から新たなフェーズに入ることとなった。

オリンピックを1年後に控え、2019年度はその準備を万全に行うことが重要なことはいまでもない。しかし、新たなフェーズに入るという意味は、2018年度に策定された日本テニスの中長期戦略プランに沿ってその施策の実現化、具体化に入る年となる認識が重要といえる。それは正しく、東京オリンピックの次のパリ、更にはロサンゼルスを見据えた Road to Paris への始まりの年となる。中長期的には、「普及・育成・強化」の三本柱とコート・コーチ・コンペティションの3つの「C」の様々な組み合わせを充実・強化していく年となるが、当面、これまで意識づけが遅れていた「育成」が大きな課題となる。2019年度の施策と予算については、このような全体的視点からの執行が重要となる。

個別的には、「普及」では国民が身近にテニスを楽しめる環境作りとテニス人口裾野拡大に向け、TENNIS PLAY & STAY の市区町村レベルへの浸透を推進する。また、学習指導要領の改訂に伴う小学校での体育教材としてのテニスの採用に向けた取り組みを引き続き重点施策とする。「育成」では、日本テニスの中長期戦略プランの具体化として、味の素ナショナルトレーニングセンターがジュニア選手にとって憧れの地である性質を活かし、中央と地方との育成分野での協力活動の第一弾として11歳以下ジュニアに照準を当てた NTC 体験合宿を「Road to NTC 合宿」と銘打ち実施する。併せて、ジュニア選手の競技環境向上を目的としたジュニア JPIN の本格運用を開始する。「強化」では、2020東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、全種目出場とメダル獲得を目標に掲げ、ナショナルメンバーを中心とした選手強化プログラムを実施する。また、2024パリ五輪以降につながる特別ジュニア強化を代表とした選手強化プログラムを企画実行する。そして、中長期戦略プランに基づく競技会環境の向上に努め、国際トーナメントフォーマット改革への対応に留意して、国際トーナメントの国内開催の維持発展を目指す。

主催競技会開催では、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープンなどを通して世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、両大会の主催を通じて日本テニスの発展に多面的な貢献を行う。併せて、テニスを取り巻く環境の変化を念頭に、全日本テニス選手権、全日本ベテラン選手権、テニス日本リーグに代表される国内大会の改革登録振興をテニス・ステークホルダーと連携して努める。

「スポーツ・インテグリティ確保」においては、選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修、試合におけるフェアプレイ向上運動、更には熱中症対策を含む試合における安全対策、アンチ・ドーピング活動に引き続き力を入れる。さらに、現行の各種研修内容を時代にマッチしたものへの見直しを行い、JTA 研修プログラムを策定し、対象を役職員や専門委員会委員長に広げ e ラーニングを含む研修プログラムを実施する。さらに、本協会の予算編成及び収支報

告作業の精度化と迅速化、更には補助金管理運営面でのガバナンス強化のために財務委員会活動の充実を図る。

東京オリンピック・パラリンピック競技会場としての有明テニスの森公園の改修は、我が国のテニスインフラ拡充という意味において歴史的な意味を持つ。日本テニスの統轄団体としての責任として、本協会は、有明テニスの森公園のオリンピック・パラリンピック会場としての準備に引き続き係り、併せて、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツそして国際スポーツとしてのテニスの将来を見据え、2020年以降の有明テニスの森公園の有効活用に向けたレガシー提案を行う。その一環としてミュージアム委員会を中心としてテニスミュージアム設置に向けた活動を加速化する。協会事業活動において、加盟団体との協働と協力団体との連携は欠かせない。新年度においても、加盟団体である地域・都道府県テニス協会との対話に努め、協力団体である日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との日本テニス連合での定期意見交換、全国学生テニス団体を含む協力団体とのコンプライアンス・試合におけるフェアプレイ等に関する情報共有を継続する。また、特に東京オリンピック・パラリンピックへの準備、スポーツ・インテグリティ確保、ダイバーシティ推進施策において、日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター、日本スポーツ協会そして日本アンチ・ドーピング機構との連携も引き続き重視する。

また、グローバル化施策においては、フランステニス連盟及びテニス・オーストラリアとの間で締結されている協力覚書に基づく具体的協力事業を行うとともに、東アジアの中国・韓国・香港・台湾との協力関係を継続する。そして、東京オリンピック・パラリンピックを翌年に控え、国際テニス連盟と緊密な連携を継続する。新年度もテニス環境等実態調査を行いテニスに関する基本情報を提供し、公式ホームページ及びIR室と広報委員会活動を通じて協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を推進する。また英文ホームページを通じた海外向け情報提供を充実する。

財政基盤の強化は公益法人のガバナンス向上に欠かせない。公益法人としての認定財務3基準を遵守しつつ、主催競技会の振興、協賛企業の募集、寄附金制度の拡充、長らく据え置かれてきている各種登録料の改定、さらには協会事業運営の効率化等により財政基盤を強化する。2019年度予算は、主要主催大会の有明開催の復活、中長期戦略プランの具体化、東京2020に向けた強化事業、事務所移転等により前年度予算に比べ事業規模の拡大を見込む一方、収支均衡予算を編成し、公益法人に課せられた収支相償基準上の要請とJTA財政の健全性確保に配慮した財政運営を行う。

東京オリンピック・パラリンピック、中長期戦略プランの具体化、JTA創立100周年準備等がもたらす追加的業務に対応するため、事務局の機能強化と事務局における就業環境の改善に引き続き取り組む。2019年6月の本協会事務所の新会館への移転を契機に、常勤・非常勤役員や委員会メンバーが効率的かつフレンドリーに協働できる環境を構築し、併せて、情報セキュリティ強化に取り組む。2018年度に引き続き、定時評議員会終了後に2018年度個人・団体部門表彰伝達式を実施するとともに、11月末には、ナショナルチームのメンバー選手、日頃お世話になっている協賛企業、大口寄附者、公認推薦会社、その他のテニス関係者の皆様をお招きし、2019年選手・指導者部門表彰を兼ねたテニスシーズンを締めくくる懇親・交流の機会を設ける。

以上の施策の大前提として、日本テニス界を統轄する中央競技団体として、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの発展のための事業を公益目的事業として行い、「フェア・チームワーク・グローバル」を運営指針に、スポーツ・インテグリティ確保に留意した協会運営を継続する。特に、スポーツ統括3団体代表者が加盟団体に発信した2019年2月18日通知「中央競技団体のガバナンスに向けた取組について」に鑑み、本年度中に策定が予定されている「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」に基づくスポーツ庁施策への対応体制を整える。加えて、公益法人化以降、本協会が取り組んできたガバナンス、コンプライアンス、試合における安全とフェアプレイの確保に向けた取組を継続する。

2019年度より協会活動が新たなフェーズに入ることを区切りとして、4期8年協会運営を行ってきた畔柳信雄会長は退任し、山西健一郎副会長が新会長に就任すると同時に、その他の役員の世界交代、女性役員登用の図る。こうして日本テニス協会は、新事務所、新執行陣の下、2019年度に新たな一歩を踏み出す。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S 普及員の拡大に努めます。②小学校で行われる授業で活用できる動画の作成を行います。③グリーンボール大会実施に向けた準備を行います。④TENNIS P&S イベントの実施状況を把握します。⑤TENNIS P&S のロゴ・バナーを作成します。

普及委員会では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S 教本に基づく動画及び教員向けの手引書を作成し講習会を開催します。②カラーボール大会（フェスティバル）実施に向けた企画を検討します。③外部より依頼を受けた TENNIS P&S 普及イベントを継続的に実施します。④車いすテニスを主とする障がい者テニスとのコラボレーションイベントを実施します。④テニスの日共同イベントにおいて TENNIS P&S プログラムを利用した普及啓発活動を行います。

コーチング委員会では、①TENNIS P&S プログラムの普及推進のため、有資格者を対象とした TENNIS P&S の研修会、講習会の充実、養成講習会における TENNIS P&S 関連講義内容の充実に努めます。②指導者のスキルアップ及び JTA からの情報発信を目的とした「JTA カンファレンス 2020」を、強化・普及育成の両方を含む内容で開催します。③ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニア及び指導者講習会に、ジュニア委員会と供管して有資格指導者派遣に協力します。

ジュニア委員会では、①高体連、中体連と連携しながら、ジュニア期の選手育成・強化事業を普及育成本部、強化本部を中心に強化指導指針に示す一貫指導プログラムの推進を測ります。②中体連・高体連・強化本部と連携し、運動部活動用指導手引きの作成に着手します。③各都道府県（ブロックトレセン）にS級コーチを中心にテクニカル・S&Cコーチを推薦することにより、一貫指導（トレセン）システムの構築及びプログラムの展開を図ります。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及事業を推進します。

ビーチテニス委員会では、JTA 及び ITF ビーチテニス大会のスケジュール作成を実施します。

(2) テニス選手の競技力向上

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチームメンバーを対象に教育および情報提供を行います。②車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け、日本車いすテニス協会と連携を図ります。

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業で、オリンピック、デビスカップ、フェドカップ、四大大会、プロツアーでの活躍を目指し、国際大会を中心とした日常的な強化・育成活動を継続して実施します。また、将来にわたって恒久的に展開すべき強化・育成活動を行い、その活動を支えるためのサポートスタッフを配置します。②東京 2020 対策事業で、東京 2020 の日本代表となる選手を支えるために、必要な事業を実施します。③中長期戦略プラン対策事業では、『日本のテニス』の中長期戦略プランで、強化本部が果たすべきと考えられる役割を担うスタッフの配置を行います。④特別ジュニア強化事業で、2020 以降にも世界の中で「戦える」選手を輩出するための継続的育成・強化を行います。

テクニカルサポート委員会では、ナショナルチーム、強化情報・科学委員会と協働で、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業のうち、国内・海外トレーニング環境サポートとして、NTC 他国内拠点や FFT 等との連携による国外拠点でのサポートを実施します。また、その活動を支えるためのスタッフを配置します。

強化情報・科学委員会では、ナショナルチーム、テクニカルサポート委員会と協働で、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業のうち、ターゲット競技者に対する体力測定、ゲーム分析の高度化を実施します。

ジュニア委員会では、①ナショナルレベルのテクニカル・S&C コーチを派遣することにより、NTC のもつ世界基準の情報を伝達し、地域（エリアトレセン）の中心的指導者とともに、一貫指導プログラムの検討を行い、地域（エリアトレセン）の優秀な指導者の活用を図ることで、我が国全体の指導者の向上を図ります。②都道府県テニス協会が定める選考基準により選抜された代表選手及び指導者を NTC に集め、育成・強化事業を行い、トレセンシステムの頂点である NTC において、ナショナル選手のトレーニングに触れるとともに、世界と戦うための最先端のトレーニングと講義を他県する機会を提供し、都道府県代表選手に長期的な目標意識を付けるとともに、NTC を頂点とするトレセンシステムを活用した、一貫指導の展開方針への共通研究会を図ります。③国内外において、ジュニアの普及・育成・強化に携わる指導者の情報を集積し、データベース化し、これにより一貫指導プログラムに基づく指導を展開するための基盤整備を進め、合わせて指導者の資質向上を支援するための中長期的な戦略の立案を図ります。④各種のトレセン活動の報告書を掲載することで、地域・都道府県指導者への情報公開を図ります。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・地域トレセン・ブロックトレセンを連携活用した、選手育成システムの構築及びパスウェイプログラム・ネットワーク作りを推進し、一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を実施します。①トレセンシステムの構築（JTA 中長期戦略プラン）設置推進のため、トレセン設置承認に向けた活動を推進します。②ブロックトレセン（47 都道府県）及び地域トレセン設置に向けた、現地承認アセスメント、ニーズ把握・マネジメント及びヒアリング等調査を実施します。③全国プロジェクト策定の事業計画・重点目標・アクションプランの具体的な取り組みを実施し、④ブロックトレセン・広域エリアトレセンの機能強化及び連携強化として、事業計画による選手育成・指導者育成を推進し、トレセンシステム事業を実施します。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備を協議します。

ジャパンオープン委員会では、①日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図り、また日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図ります。

ジャパンウイメンズオープン委員会では、①女子国内唯一の WTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルの女子テニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図り、また日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図ります。

医事委員会では、①医事委員会開催（年間 3 回）、全国 9 地域での地域メディカルサポート（医科

学)体制の整備(全国委員会開催1回)を行います。②メディカルセミナーを開催(年2回)します。③テニスと健康面での効用に関する情報共有活動の継続とテニス環境等調査委員会による TENNIS XPRESS 事例調査及び試合における安全と安心に関するアンケート調査結果のフォローアップ活動を実施します。④JTA 主催大会・デ杯・フェド杯・ナショナルチーム等へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行います、⑤全国レベルでの選手育成・強化のための健康管理面での啓発活動と環境整備を実施します。

(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

JPIN 委員会では、①JTA 公式トーナメント一般大会および JTA ナショナルジュニアランキング対象のジュニア大会の主権者向けに、大会運営ソフト Tournament Planner を提供し、よりフェアで、より効率的な大会運営実現のためのインフラ・環境整備を行います。②JTA プレーヤーゾーンにて、一般選手登録料や一般大会エントリー料金の支払いについて外部決済システムと連結してオンライン決済サービス提供し、主催者の任意で利用可能とし、これを通じて、選手の利便性向上と未払い率の軽減を図るとともに、主催者の集金業務の負担軽減を実現します。

アンチ・ドーピング委員会では、①主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施します。②ナショナルチームメンバーを対象とした活動を行います。

ジュニア委員会では、①国内・国際ジュニアテニス競技会的主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援、公認を実施します、②全国大会を中心とする各種ジュニア大会における熱中症対策のより一層の推進を図ります。

JTA トーナメント委員会では、①国内で開催されるテニス競技会・イベントの後援・公認を実施します。②競技会実施に際してのインフラ・環境整備を行います。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、茨城県と協力して最大級の国内総合競技大会である第 74 回国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会を茨城県神栖市海浜庭球場(砂入り人工芝 24 面)において、成年男子・女子・少年男子・女子の 4 種別競技を、2019 年 9 月 29 日(日)～10 月 2 日(水)まで 410 名の参加を得て都道府県対抗団体戦を実施します。②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に第 43 回全日本都市対抗テニス大会を鹿児島県立鴨池庭球場(ハードコート 16 面)において、2020 燃ゆる感動鹿児島国体テニス競技リハーサル大会の位置付けにて、2019 年 7 月 19 日(金)～21 日(日)まで、32 都市・約 400 名の参加を得て都市対抗団体戦を実施します。③国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、国民体育大会テニス競技会場等の正規視察(青森県・7 月予定)を実施し、開催年まで指導と助言を行います。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 81 回日本商業開発全日本ベテランテニス選手権大会(2019 年 10 月 1 日(火)～11 日(金))を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主権並びに公認の実施、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 18 回日本スポーツマスターズテニス競技(2019 年 9 月 21 日(土)～24 日(火))の開催、③日本シニアテニス連盟をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

ビーチテニス委員会では、①国内で行われる国際大会・国内大会の公認を行います、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行います、③全日本選手権(9 月 28 日(土)～30 日(月)予定)の企画し、大会を開催します。

ジャパンオープン委員会では、①9 月 30 日(月)～10 月 6 日(日)まで東京都・有明テニスの森公園にて日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン 2019 を開催します。

ジャパンウイメンズオープン委員会では、①国内唯一の WTA インターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため花キューピットジャパンウイメンズオープン 2019 を 9 月 9 日(月)～15 日(日)まで広島市・広域公園テニスコートで開催します。

全日本テニス選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供することを通じ、テニスに対する関心度を高め、テニスの普及・発展を図ります、②日本のトップ選

手に活躍の場を提供する事により、選手の競技力向上を図ります、③ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にも JTA 財政改善に貢献できる基盤を作ることに推進いたします、④全日本テニス選手権東西大会（2019年9月17日（火）～20日（金））の充実と成功に務めます、⑤選手の技能向上のための最高大会に、観客が最大限楽しめる大会になるよう務めます、⑥国内のメディア、新聞、雑誌、TV に取り上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上に努めます、⑦トップ選手に気持ち良くプレー出来るような試合環境を作り、務めます、⑧協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へのサービスの向上に推進します、⑨全国から多くのテニス関係者が集える環境を推進します、⑩以上の事をふまえ、2019年10月23日（水）～11月3日（日）、第94回大会を東京・有明コロシアムで開催し、常に前年を上回る来場者数に努めます。

プロツアー委員会では、①国内大会（一般）を主催・共催します。②国内で開催される国際大会（一般）を主催・共催します。③国内で開催される国際大会の公認・後援（一般）を行います、④国内大会の公認・後援を行います。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として、①第34回テニス日本リーグ（1st：2019年12月5日（木）～8日（日）、2nd：2020年1月15日（水）～19日（日）、決勝：2020年2月7日（金）～9日（日）、会場：横浜国際プール他）の開催、②第33回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会：2019年10月4日（金）～6日（日）、会場：広島広域公園テニスコート）の開催、③第58回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス：2019年8月23日（金）～25日（日）、会場：会場：松山中央公園テニスコート他）を開催します。③競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

審判委員会では、競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を推進するため、国際大会および JTA 主催大会への審判員の派遣を行います。

事業推進委員会では、①デ杯・フェド杯（ワールドグループⅡプレーオフ：2019年4月20日（土）～21日（日））がホーム開催の際、強化本部と連携を図りつつ、開催都市の調査、国内スポンサーとの交渉を含め開催に必要な措置を講じます②新規テニス大会の創設及び開催支援を行います。

医事委員会では、①JTA 認定テニストレーナー制度の着実な運営管理に努めます。②試合における安全と安心の確保のため、熱中症防止対策を主催大会へのドクター・トレーナー派遣を含み実施します。③アンチ・ドーピング委員会との連携による日本アンチ・ドーピング機構アンチ・ドーピング検査へ協力します。④アンチ・ドーピング委員会による9地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力をします。⑤2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて車いすテニス委員会との連携強化に努めます。

（4）国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

普及委員会では、①各国のテニス普及活動の取り組みや情報共有を行うため ITF Worldwide Coach Conference への委員派遣を行います。

ベテラン委員会では、ITF 主催ベテラン世界選手権大会（ヤングシニア：2019年10月26日～11月2日、シニア：2019年8月10日～17日、スーパーシニア：2019年9月21日～28日）の選考と派遣を実施します。

ビーチテニス委員会では、①世界選手権（2019年7月中旬）の選手選考と派遣を実施します。②ワールドビーチゲームズへの選手の派遣を実施します。

（5）テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S 普及員の普及、昨年度作成したピンの効率的な配布方法を検討します。

普及委員会では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を開催します。②保護者に向けた「TENNIS P&S について」のガイドブックを作成します。③TENNIS P&S 教本のバージョン2を作成します。

コーチング委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ 3 専門科目養成講習会及び検定会（2020年1月～2月）」を開催します。②公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ 3 養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅱ」を、制作、発行します。③公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業である「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会」を開催します。④所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認コーチ 1（認定校）の学生を対象とした実技検定会及び公認コーチ 2 専門科目養成講習会へ、講師及び検定員を派遣します。⑤公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与します。⑥所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師の学生を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を、実施します。（2020年1月）⑦各専門科目養成講習会の検定員を中心として検定内容やその評価について意見交換し、指導者養成プログラムの見直しを図ります。⑧2019年度公益財団法人日本スポーツ協会公認指導者新制度導入に向けて、カリキュラム・講習内容・更新ポイントの見直し及び教材の準備等を行います。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催、②国内審判員養成・拡大事業の開催、③公認審判員管理登録事業を実施します。

（6）テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

JPIN 委員会では、①JTA プレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、また、各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報を JTA プレーヤーゾーンに連携し、JTA 選手登録番号を付与します。さらに、ベテラン選手登録についても JTA プレーヤーゾーンで登録、更新できるよう検討を行います。②一般大会については、Tournament Planner を用いて運営された大会結果を JTA プレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントの集計を行い、国際大会で獲得された ATP/WTA/ITF の各ランキングポイントのデータ集計も行い、国内ランキングに反映します。③ジュニア委員会の指定するジュニア大会を対象にナショナルジュニアランキングの集計・発表を行います。大会運営に Tournament Planner を導入することで、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得された ITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行います。

ジュニア委員会では、①JPIN システムを活用し、地域・都道府県テニス協会と連携してジュニア選手登録を実施します。②ナショナルジュニアランキングの管理運用を行います。

JTA トーナメント委員会では、①選手登録（一般・プロフェッショナル）の管理をします②JPIN システムを運用し、システムを用いて週次でランキング発表を実施します。

ビーチテニス委員会では、JTA ビーチテニスランキングの作成を実施します。

プロツアー委員会では、テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施します。

（7）テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

戦略室では、日本のテニスレベルをグローバルトップレベルに引き上げるために普及・育成・強化をリンクさせ拡大再生産の好循環を作り出すために、①日本テニスの中長期戦略プランの実現化・具体化の推進活動を行います。②トレセンとジュニア育成強化に関する基本方針を着実に実施します。③小学校での体育教材としてのテニスの採用に向けた取り組みの実施に向けて活動します。④2020年以降の有明テニスの森施設の有効利用に向けて準備を行います。

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①全国の小学校・大学で行われている TENNIS P&S のサポート、及びイベントや講習会等の内容の充実化を図ります。

コンプライアンス室では、①本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行います。②通報・相談窓口への対応を行います。③その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応を行います。

オリンピック準備委員会では、2020 東京オリンピック・パラリンピック終了後のレガシー施設利用方法や要望等を東京都他関係団体と JTA としての方針を協議します。

倫理委員会では、①倫理規程違反案件が発生した場合に処分手続規程に基づき対応します。②本協

会及び役職員等綱紀肅正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行います。③提案を行うため、倫理委員会として上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と倫理関連案件の把握を行います。

JPIN 委員会では、①JTA プレーヤーゾーン、トーナメントプランナー、オンライン決済サービスを利用する方々が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクの運用管理を行います。②ベテラン委員会と連携し、日本ベテランツアーへの JPIN 導入に向け、より具体的に進め、実運用開始に向けて関係各所への案内、規約改定等の最終準備を行います。

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチーム以外のその他の選手及び関係者を対象とした教育啓発活動を行います。②未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理を行います。

監査室では、①2019 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているか、組織運営が有効に行われているかを必要に応じて監査ヒアリングを実施して確認し、その結果を常務理事会で報告します。②その他事業運営、契約等に対して助言します。

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規則の制定及び改定を行います。②「日本テニスの中長期戦略プラン」に基づき、NTC の機能の拡充を図ります。③全国中学校テニス連盟と協力した（公財）日本中学校体育連盟の加盟活動の推進を行います。

JTA トーナメント委員会では、①テニスルールの制定及び改訂を協議します。②JPIN 委員会との連携強化のもと、JPIN システムの充実を図ります、③オンライン申請を利用し、大会申請の合理化を図ります。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案を検討します。②ベテラン JOP 対象大会（B～D）の拡充と発展を図ります。③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進します。④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

ビーチテニス委員会では、大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

ジャパンオープン委員会では、①スポンサー各社と JTA の相互協力を基に大会成功および目標達成に最大限努め、最新技術の導入や情報発信など、認知度向上のプロモーションを講じ、各種 SNS 等の媒体を通じて開催告知を図ります。

ジャパンウイメンズオープン委員会では、①大会成功および目標達成に最大限努め、最新技術の導入や情報発信など、認知度向上のプロモーションを講じ、各種 SNS 等の媒体を通じて開催告知を図ります。

審判委員会では、審判員派遣事業を実施します。

総務委員会では、①本協会公益目的事業の実施に必要とされる規程の制定や改正を担当委員会との連携により実施します。②2018 年度第 2 回理事会（臨時）にて報告された JTA オフィス移転計画に基づき、2019 年度に実施が計画されている諸施策（移転、執務環境の改善、情報セキュリティの向上等）を着実に実行します。③2018 年度個人および団体部門の功労賞・感謝状伝達式を 2019 年度定時評議員終了後に行います。④テニスシーズンを締めくくる JTA イベントとして JTA 選手表彰兼ディナーパーティーを開催し、2019 年日本テニスを振り返り、併せてテニス関係諸団体・関係者、協賛会社等と JTA 役職員、ナショナルチーム選手・スタッフ、専門委員長との間の交流を図ります。⑤関係委員会と連携して登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修（e ラーニングを含む）を通じてスポーツ・インテグリティ確保に努め、併せて、役職員向け研修を含めた JTA 研修プログラムを策定し実施に移します。

財務委員会では、①精度の高い予算作成に向けた活動に努め、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを図ります。②補助金等の申請並びに報告書作成等が適正に管理運営されているのか確認を行います。③WEB 等を活用し、寄附管理システムの的確な運用を行い、個人・法人からの安定的な寄附金の確保に努めます。④オリンピックに向けた強化活動への新たな寄附の企画を行います。⑤ワンコイン制度の適切な運用を行います。⑥悠遊テニス会（6 月 1 日（土）、11 月 30 日（土））の運営を行います。⑦次年度に向けて協会内の各競技会・委員会活動の会計監査体制の検討を行います。

テニス環境等調査委員会では、①日本の主要テニス団体を対象とした組織概要の実態調査を行います。②テニス市場（テニス用品、テニスサービス、JTA 主催の主要大会の入場者数等）に関する調査を行います。③ジュニアテニス選手を対象としたアンケート調査を行います。④テニス人口等環境基本データの更新を実施します。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR 室では、テニス競技の普及振興のために①公式ホームページの管理運用を行います。②2019 年度のアニュアル レポートを発行します。③協会事業活動や新施策に関する記者ブリーフ、メディアリリース、公式ホームページ等を通じた本協会の対外発表機能を強化します。④e ラーニング充実のための公式ホームページの環境を整備します。⑤インテグリティ関連情報を発信します。⑥英文ホームページのコンテンツの充実を行います。⑦IR プレゼンテーション・リーフレットの更新を行います。

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①JTA ホームページ内の TENNIS P&S ページのリニューアルを行い動画やピンの配布資料等をアップします。

普及委員会では、①地域ジュニア大会に出場している選手に対して TENNIS P&S 経験者か否かのアンケートを採り、育成強化に繋がる関連性を調査します。

ジュニア委員会では、IR 室と連携して、ジュニア選手・関係者を対象に、スポーツマンシップの啓蒙事業の推進を図ります。

ビーチテニス委員会では、①JTA ホームページに大会日程及びランキング発表を実施します。

審判委員会では、ルールブックの編集と発行を実施します。

広報委員会では、①ウェブコンテンツ作成事業で、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を行います。また各種取材と並行して、100 年史作成の準備を進めていきます。②プレーヤーズガイド事業で、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」の編集および出版を行います。③メディアサービス事業で、各種問い合わせの対応、記者発表の実施やメディアリリースの発行、メディア懇親会等を通じて露出の増加を図ります。④主要大会における活動で、プログラム・ポスター・チラシ等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営等を行います。

テニスミュージアム委員会では、①所蔵資料の収集、整理、保管を行います。②収集した資料のアーカイブ化を推進し、WEB テニスミュージアムとして史資料のネット上公開と、日本テニスの歴史を振り返る資料を作成し WEB テニスミュージアムの拡充を行います。③メディア等からの所蔵資料使用申し込みに対応し得る体制を整えます。④JTA テニスミュージアム募金活動を継続します。⑤主要主催大会、記念式典等での展示開催をニーズに応じて検討し対応します。⑥JTA 創立 100 周年準備に協力します。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国際委員会では、①IF の国際会議への出席と、役員への就任。②AF 団体の国際会議への出席と、役員への就任。③ATP・WTA との連携。④諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援に務めます。

オリンピック準備委員会では、2020 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、東京都他関係団体の会議等に出席して、最新の情報収集、情報共有をして関係団体との連携、協調の促進を図り、テニス協会として対応していくことを協議します。

車いすテニス委員会では、委員会全体の統一を図り、スムーズな運営を促進します。②各大会への協力及びイベント実施を促進します。

ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟、②日本ビーチテニス連盟との連携を推進します。

事業推進委員会では、新規協賛社の獲得が期待できるJTA事業の検証、事業支援、営業活動として、①JTA本部長会議への企画の提案、また、営業活動の進捗報告。②事業推進各委員を通じての、協賛見込み企業への営業活動③スポンサー獲得のためのJTA各事業への事業支援を実施致します。

以上

IV 2019 年度各委員会等活動計画及び予算額

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
I R 室	2019 年度合計	11,913
	1. 公式ホームページの管理運用 (e ラーニングを含む) 2. 2018 年度のアニュアル レポートの発行 3. コンプライアンス関連施策の情報共有活動 4. 英文ホームページのコンテンツの充実 5. IR プレゼンテーション・リーフレットの更新	9,803 2,110
戦略室	2019 年度合計	1,100
	1. 日本テニスの中長期戦略プランの実現化・具体化の推進活動 2. トレセンとジュニア育成強化に関する基本方針の実施 3. 小学校での体育教材としてのテニスの採用に向けた取り組みの実施 4. 2020 年以降の有明テニスの森施設の有効利用に向けた準備	1,100
推進 プロジェクト TENNIS P&S	2019 年度合計	17,420
	1. 委員会活動 会議・旅費交通費 2. TENNIS P&S 動画作成事業 3. ホームページ更新事業 4. TENNIS P&S イベント講習会サポート事業 5. TENNIS P&S ロゴ・バナー作成事業 6. TENNIS P&S 特別補助金	520 1,000 500 600 500 14,300
コン プ ラ イ ア ン ス 室	2019 年度合計	250
	1. 本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成 2. 通報・相談窓口への対応 3. その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応	250
国際 委員 会	2019 年度合計	3,460
	1. IF の国際会議への出席と役員への就任 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP、WTA との連携 4. 諸外国テニス協会及び国際団体との交流及び支援	3,460

オリ ン ピ ック 準 備 委 員 会	2019 年度合計	100
	1. 東京オリンピック・パラリンピック終了後のレガシー施設利用方法、 要望等を東京都他関係団体とテニス協会としての方針を協議 2. 東京オリンピック・パラリンピックテニス競技会に向けた準備会議、 最新情報の共有と関連団体との連携	10 90
倫 理 委 員 会	2019 年度合計	90
	1. 倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続を実施 2. 綱紀粛正の維持・推進のための事前活動	90
ア ン チ ・ ド ー ピ ン グ 委 員 会	2019 年度合計	2,006
	1. 主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施 2. ナショナルチームメンバーを対象とした活動 3. 未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書 の取得並びに管理 4. ナショナルチーム以外のその他選手及び関係者を対象とした啓蒙活動 5. 車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け 日本車いす連盟との連携	556 1,450
監 査 室	2019 年度合計	50
	1. JTA の監査ヒアリングを必要に応じて行い結果を常務理事会に報告	50
ナ シ ョ ナ ル チ ー ム	2019 年度合計	338,393
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備事業 2. 東京 2020 対策事業 3. 中長期戦略プラン対策事業 4. 特別ジュニア強化事業	338,393
テ ク ニ カ ル サ ポ ー ト 委 員 会	2019 年度合計	300
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備事業	300
科 学 委 員 会 強 化 情 報 ・	2019 年度合計	300
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備事業	300

普及委員会	2019 年度合計	3,500
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小学校での TENNIS P&S 推進事業 800 2. 指導者研修会事業 1,400 3. カラーボール大会事業 400 4. 普及イベント事業（外部からの依頼、テニスの日等） 500 5. 海外研修事業 400 	
コーチング委員会	2019 年度合計	9,280
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日体協公認スポーツ指導者資格『コーチ 3』の養成 1,410 2. 日体協公認スポーツ指導者資格『公認教師（認定校）』の養成 510 3. 指導教本Ⅱの制作準備 100 4. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施 1,240 5. JTA カンファレンスの開催 4,160 6. 日体協公認スポーツ指導者資格『コーチ 1 及びコーチ 2』の養成 270 7. 新資格制度に伴う指導者養成プログラムの作成 200 8. S 級エリートコーチレベルアップ研修会の開催 350 9. ITF ワークショップへの派遣 200 10. 公認スポーツ指導者の登録更新 120 11. コーチング委員会の開催 720 	
ジュニア委員会	2019 年度合計	78,821
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中学、高校指導者と連携した一貫指導（トレセン）システム構築及びプログラムの推進 6,860 2. ナショナルエリアテクニカルコーチブロック派遣強化合宿 3. 全国 9 地域における情報伝達講習会への講師派遣事業 2,645 4. JTA ホームページを活用した情報提供 5. 国内ジュニアテニス競技会の主催及び後援、公認 69,316 6. 国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備 7. ジュニア選手の登録の準備 8. ジュニアランキングシステムの策定・管理運用 9. 国内ジュニアテニス大会公認規程の策定 10. ジュニア育成環境整備事業 11. 日本中学校体育連盟加盟推進事業 12. 「スポーツマンシップ」啓蒙事業 	

J T A ト ー ナ メ ン ト 委 員 会	2019 年度合計	1,510
	1. 国内大会の後援・公認 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備（一般） 3. 選手登録（プロフェッショナル・一般） 4. ランキング管理（一般） 5. テニスルールの制定および改定（一般） 6. JPIN システムの運用 7. 大会申請の合理化（一般）	800 100 210 400
国 体 委 員 会	2019 年度合計	4,211
	1. 国民体育大会テニス競技の開催 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国体委員会の開催	893 1,798 1,520
ベ テ ラ ン 委 員 会	2019 年度合計	26,961
	1. 第 81 回日本商業開発全日本ベテランテニス選手権（ベテラン JOP グレード A）の開催 2. ベテラン JOP 対象大会（グレード B～D）の 26 大会の拡充と発展の推進 3. ベテラン JOP（グレード E 大会）の公認と推進 4. ベテラン JOP（グレード F 大会）の公認と推進 5. 第 19 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催 6. ITF ベテラン大会への代表選手の選考と派遣 7. 関係諸団体と協調してベテランテニスの活性化を図る 8. ベテラン選手登録、ベテラン JOP ランキングの管理運営	21,035 495 5,431
プ ロ ジ エ ク ト 全 国	2019 年度合計	31,216
	1. 設置承認アクセス事業 2. トレセンシステム事業	500 30,716
車 い す テ ニ ス 委 員 会	2019 年度合計	200
	1. 車いすテニスの発展を目指した普及事業の実施 2. 委員会の統一とスムーズな運営の実施	200

	2019 年度合計	2,081
	ビーチテニス委員会 1. JTA 及び ITF ビーチテニス大会スケジュールに関わる事項 2. 選手強化のための環境整備 3. 全日本選手権の企画・運営 4. 大会へレフェリー・審判員の派遣（審判委員会との連携） 5. 国内で開催される国内大会・国際大会の公認、助言・指導を行う 6. 世界選手権へ選手の派遣 7. JTA ビーチテニスランキングに関わる事項 8. 大会に関する規定の作成、改訂、運用、管理 9. JTA ホームページ上のビーチテニス委員会ページの運用 10. 国際テニス連盟との連携 11. 日本ビーチテニス連盟との連携 12. ビーチテニス委員会の開催	999 80 1,002
	2019 年度合計	33,742
	JPIN 委員会 1. JTA プレーヤーゾーンを通じた選手登録事業 トーナメントプランナーを活用したインフラ整備事業 2. JTA プレーヤーゾーンオンライン決済事業 3. ヘルプデスクによるサポート事業 4. ベテラン JPIN 導入準備	7,868 2,410 22,674 790
	2019 年度合計	935,250
	ジャパンオープン 委員会 1. ジャパンオープン 2019 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内 テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、 日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上 を図る。	935,250
	2019 年度合計	188,241
	ジャパンウイメンズ オープン委員会 1. ジャパンウイメンズオープン 2019 の開催 2. 世界レベルの女子テニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テ ニスの普及・発展を図り、また日本のトップ選手に活躍の場を提供す る事により、競技力向上を図る。 3. 大会成功および目標達成に最大限努め、最新技術の導入や情報発信な ど、認知度向上のプロモーションを講じ、SNS 等の各種媒体を通じ て開催告知を図る。	188,241

全日本テニス選手権委員会	2019年度合計	131,830
	1. 全日本テニス選手権'94th の開催 ①テニスの強化、普及、発展を目的として開催 ②健全財政に貢献する事業としての開催 ③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力	131,830
プロツアー委員会	2019年度合計	28,544
	1. 国内一般競技会の主催・共催・公認・後援 2. 国内で開催される一般国際競技会的主催・共催・公認・後援 3. プロフェッショナル選手の登録・管理	28,544
実業団委員会	2019年度合計	60,803
	1. 第34回テニス日本リーグの開催 2. 第33回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）の開催 3. 第58回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス） 4. 全国実業団委員会及び日本リーグ関係会議の実施	44,350 5,999 9,454 1,000
審判委員会	2019年度合計	8,332
	1. 国際審判員、レフェリー・チーフアンパイア養成事業の開催 2. 国内審判員養成、拡大事業の開催 3. 公認審判員管理登録事業の開催 4. 審判関連情報提供事業の開催 5. 審判員派遣事業の開催 6. ルールブックの編集と発行事業の実施	8,332
事業推進委員会	2019年度合計	78,370
	1. 各委員会事業のコンテンツ検証と事業推進の提案 2. 国内外企業への協会活動紹介と事業推進の提案 3. 新規テニス大会の創設、開催支援 4. 2020年を見据えた協会スポンサーの整理、新規枠組みの提案 5. デビスカップ・フェドカップの企画運営	270 78,100
広報委員会	2019年度合計	3,000
	1. ウェブコンテンツ作成事業 2. プレーヤーズガイド事業 3. メディアサービス事業 4. 事務費	1,600 1,200 100 100

	2019 年度合計	4,498
	1. 諸規程の改定及び制定 2. JTA オフィス移転に伴う諸施策（移転、執務環境の改善、情報セキュリティの向上等）の実行 3. 2018 年度 JTA 表彰伝達式の実施 4. JTA 選手表彰兼ディナーパーティーの開催 5. 登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修（e ラーニングを含む）及び、役職員向け研修を含めた JTA 研修プログラムの策定と実施 6. その他	20 670 3,738 30 40
	2019 年度合計	4,450
	1. 寄附管理システムの的確な運用および WEB を活用しての寄附企画・募集 2. オリンピックに向けた強化及び活動への新たな寄附の企画と募集活動 3. 精度の高い予算作成、迅速かつ正確な報告を行う体制づくり 4. 補助金等の申請報告の適正な管理運営の確認、 5. ワンコイン制度の適切な運用 6. 悠遊テニス会の運営 7. 協会内の各競技会、委員会の会計監査体制の検討	2,355 2,095
	2019 年度合計	5,921
	1. テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動 ①所蔵資料の収集、整理、保管 ②収集した資料のアーカイブ化の推進と WEB ミュージムの拡充 ③メディア等からの所蔵資料使用申し込みの対応 ④JTA テニスミュージアム募金活動の継続 ⑤主要主催大会、記念式典等での展示対応 ⑥ JTA 創立 100 周年準備への協力	5,921
	2019 年度合計	12,869
	1. 選手強化のための医科学面での環境整備 2. 競技会運営における医科学面でのインフラ・環境の整備 3. 医科学分野での JTA ホームページ上コンテンツの更新 4. メディカルセミナーの開催（年 2 回） 5. 医事委員会の開催 6. JTA 認定テニストレーナーの養成 7. JTA 認定テニストレーナー制度の管理運営 8. 熱中症対策の実施とその啓蒙活動	6,825 510 2,684 2,850

テニス環境等調査委員会	2019 年度合計	3,813
	1. テニス環境に関する特別調査 ①テニスに関する基本データの編纂 ②日本の主要テニス団体を対象とした組織概要の実態調査 ③テニス市場（テニス用品、テニスサービス、JTA 主催の主要大会の入場者数等）に関する調査 ④ジュニアテニス選手を対象としたアンケート調査 ⑤テニス環境等調査委員会の開催（会議費）	3,813
その他 管理費	2019 年度合計	383,842
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般（管理費） 2. その他	282,572 101,270
2019 年度合計		2,416,667

収支予算書

管	理	費	酬	48,402,320	43,929,160	4,473,160
役	員	報	當	1,728,000	1,728,000	0
給	料	手		16,932,000	15,672,000	1,260,000
顧	問	料		5,200,000	5,200,000	0
退	給	費		1,013,640	0	1,013,640
福	利	生		2,868,000	2,868,000	0
諸	厚	費		7,200	14,400	△ 7,200
会	謝	金		8,255,000	7,565,000	690,000
旅	議	費		860,400	835,800	24,600
通	交	通		360,000	408,000	△ 48,000
消	信	費		120,000	180,000	△ 60,000
印	品	費		240,000	389,760	△ 149,760
賃	刷	費		2,520,000	1,380,000	1,140,000
保	借	料		0	6,000	△ 6,000
租	險	課		1,750,000	1,500,000	250,000
加	公	金		5,725,000	5,725,000	0
雜	盟	費		823,080	457,200	365,880
經常費用計				2,416,667,000	1,935,452,000	481,215,000
評価損益等調整前当期經常増減額				△ 52,500,000	△ 108,000,000	55,500,000
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				△ 52,500,000	△ 108,000,000	55,500,000
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
經常外収益計				0	0	0
(2) 經常外費用						
經常外費用計				0	0	0
当期經常外増減額				0	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 52,500,000	△ 108,000,000	55,500,000
一般正味財産期首残高				0	0	0
一般正味財産期末残高				△ 52,500,000	△ 108,000,000	55,500,000
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金				30,000,000	25,000,000	5,000,000
強化プロジェクト				19,000,000	18,000,000	1,000,000
テニスミュージアム				5,000,000	2,000,000	3,000,000
TENNIS PLAY & STAY				6,000,000	5,000,000	1,000,000
一般正味財産振替				△ 60,000,000	△ 39,000,000	△ 21,000,000
当期指定正味財産増減額				△ 30,000,000	△ 14,000,000	△ 16,000,000
指定正味財産期首残高				0	0	0
指定正味財産期末残高				△ 30,000,000	△ 14,000,000	△ 16,000,000
III 正味財産期末残高				△ 82,500,000	△ 122,000,000	39,500,000

収支予算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[23,394,500]	[0]	[23,394,500]	[46,789,000]
推 薦 料	10,206,000	0	10,206,000	20,412,000
公 認 料	7,220,000	0	7,220,000	14,440,000
大 会 承 認 料	5,968,500	0	5,968,500	11,937,000
そ の 他	0	0	0	0
受 取 登 録 料	[38,036,000]	[0]	[38,036,000]	[76,072,000]
選 手 登 録 料	20,935,500	0	20,935,500	41,871,000
指 導 者 登 録 料	3,750,000	0	3,750,000	7,500,000
審 判 登 録 料	2,550,000	0	2,550,000	5,100,000
そ の 他	10,800,500	0	10,800,500	21,601,000
事 業 収 益	[1,771,112,000]	[0]	[0]	[1,771,112,000]
受 取 協 賛 金	767,062,000	0	0	767,062,000
受 取 参 加 料	94,532,000	0	0	94,532,000
受 取 広 告 料	7,255,000	0	0	7,255,000
受 取 入 場 料	537,770,000	0	0	537,770,000
出 店 放 映 等 収 入	283,333,000	0	0	283,333,000
受 取 負 担 金	6,330,000	0	0	6,330,000
出 版 物 収 入	21,832,000	0	0	21,832,000
育 成 強 化 収 入	18,000,000	0	0	18,000,000
雑 収 入	34,998,000	0	0	34,998,000
受 取 補 助 金 等	[399,444,000]	[0]	[0]	[399,444,000]
受 取 補 助 金	145,432,000	0	0	145,432,000
受 取 委 託 金	26,810,000	0	0	26,810,000
受 取 助 成 金	227,202,000	0	0	227,202,000
受 取 寄 付 金	[68,000,000]	[0]	[0]	[68,000,000]
一 般 寄 付 金	8,000,000	0	0	8,000,000
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	49,000,000	0	0	49,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ア ム	5,000,000	0	0	5,000,000
T E N N I S P L A Y & S T A Y	6,000,000	0	0	6,000,000
雑 収 益	[0]	[0]	[1,050,000]	[1,050,000]
受 取 利 息	0	0	50,000	50,000
そ の 他	0	0	1,000,000	1,000,000
経常収益計	2,301,686,500	0	62,480,500	2,364,167,000
(2) 経常費用				0
事 業 費	[2,368,264,680]	[0]	[0]	[2,368,264,680]
役 員 報 酬	12,672,000	0	0	12,672,000
給 料 手 当	147,208,000	0	0	147,208,000
退 職 給 付 費	7,433,360	0	0	7,433,360
福 利 厚 生 費	21,032,000	0	0	21,032,000
諸 謝 金	144,075,800	0	0	144,075,800
ス タ ッ フ 経 費	77,957,000	0	0	77,957,000
会 議 費	11,460,000	0	0	11,460,000
旅 費 交 通 費	110,601,600	0	0	110,601,600
海 外 遠 征 費	146,307,000	0	0	146,307,000
通 信 費	10,531,000	0	0	10,531,000
消 耗 品 費	27,138,000	0	0	27,138,000
出 版 印 刷 費	36,991,000	0	0	36,991,000
賃 借 料	140,508,000	0	0	140,508,000
保 険 料	2,142,000	0	0	2,142,000
租 税 公 課	33,973,000	0	0	33,973,000
大 会 公 認 料	25,700,000	0	0	25,700,000
補 助 金	61,074,000	0	0	61,074,000
広 報 費	84,865,000	0	0	84,865,000
賞 金	253,800,000	0	0	253,800,000
表 彰 費	38,255,000	0	0	38,255,000
涉 外 費	122,000,000	0	0	122,000,000
選 手 経 費	96,022,000	0	0	96,022,000
施 設 費	390,005,000	0	0	390,005,000
委 託 費	302,877,000	0	0	302,877,000
雑 費	63,636,920	0	0	63,636,920

収支予算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[0]	[0]	[48,402,320]	[48,402,320]
役 員 報 酬	0	0	1,728,000	1,728,000
給 料 手 当	0	0	16,932,000	16,932,000
顧 問 料	0	0	5,200,000	5,200,000
退 職 給 付 費	0	0	1,013,640	1,013,640
福 利 厚 生 費	0	0	2,868,000	2,868,000
諸 謝 金	0	0	7,200	7,200
会 議 費	0	0	8,255,000	8,255,000
旅 費 交 通 費	0	0	860,400	860,400
通 信 費	0	0	360,000	360,000
消 耗 品 費	0	0	120,000	120,000
印 刷 費	0	0	240,000	240,000
賃 借 料	0	0	2,520,000	2,520,000
保 険 料	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	1,750,000	1,750,000
加 盟 金	0	0	5,725,000	5,725,000
雑 費	0	0	823,080	823,080
経常費用計	2,368,264,680	0	48,402,320	2,416,667,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 66,578,180	0	14,078,180	△ 52,500,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 66,578,180	0	14,078,180	△ 52,500,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 66,578,180	0	14,078,180	△ 52,500,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 66,578,180	0	14,078,180	△ 52,500,000
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[30,000,000]	[0]	[0]	[30,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	19,000,000	0	0	19,000,000
テニスミュージアム	5,000,000	0	0	5,000,000
TENNIS PLAY & STAY	6,000,000	0	0	6,000,000
一 般 正 味 財 産 振 替 額	[△ 60,000,000]	[0]	[0]	[△ 60,000,000]
当期指定正味財産増減額	△ 30,000,000	0	0	△ 30,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	△ 30,000,000	0	0	△ 30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 96,578,180	0	14,078,180	△ 82,500,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途	